

## 世界経済概況（日米中欧）

米国：イラン情勢を受けたインフレ顕在化に注意

2026年 3月 17日

<b>日本経済（中東情勢緊迫化が企業活動の重しに）</b>	2
主任研究員 伊勢 友理	
<b>米国経済（イラン情勢を受けたインフレ顕在化に注意）</b>	2
主任研究員 浦野 愛理	
<b>中国経済（記録的なガソリン値上げ・石油製品輸出停止）</b>	3
上席主任研究員 李 雪連	
<b>欧州経済（鉄鋼や化学品産業への逆風強まる恐れ）</b>	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

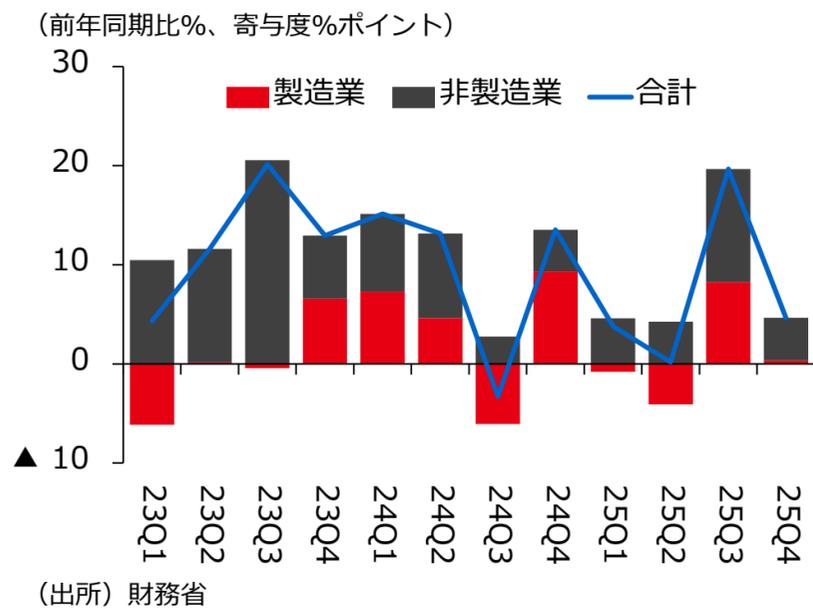
## 日本経済

主任研究員 伊勢 友理

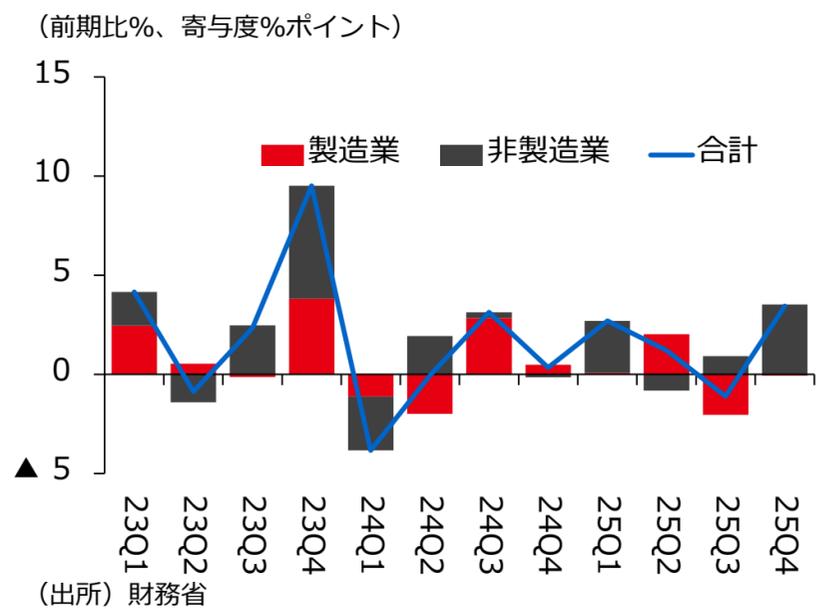
**企業収益、設備投資ともに一定の堅調さが持続**：法人企業統計によると、10～12月期の全産業（金融・保険業を除く）の売上高は前年比+0.7%と、前期（同+0.5%）から伸びが拡大。円安の進行などを背景に製造業の伸びが目立った。経常利益は同+4.7%と前期（同+19.7%）から伸びが鈍化。金利上昇を受けた支払利息の増加が重しとなったが、油価下落などが下支え要因に。経常利益を業種別に見ると、化学や金属製品製造業が振るわなかった一方、情報通信機械や電気機械はAI関連需要（データセンター向けなど）がけん引した模様で堅調だった。設備投資（ソフトウェアを含む）は前期比+3.5%とプラス転換。製造業は同▲0.2%と減少が続いた一方、非製造業では同+5.4%と伸びが加速した。

**中東情勢緊迫化が企業活動の重しに**：先行きは、中東情勢緊迫化による油価高騰や石油製品の不足が企業活動に負の影響を及ぼす可能性が高い。投資のけん引役だったAI産業は、資材価格や電気料金の高騰の影響を受けやすく、不透明感が長期化すれば関連する投資にもネガティブ。

### ▽経常利益



### ▽設備投資 (ソフトウェアを含む)



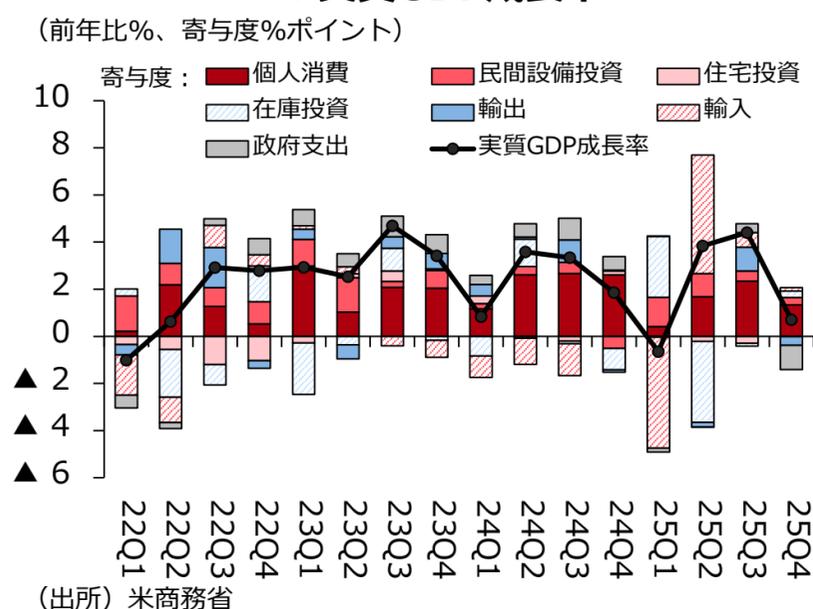
## 米国経済

主任研究員 浦野 愛理

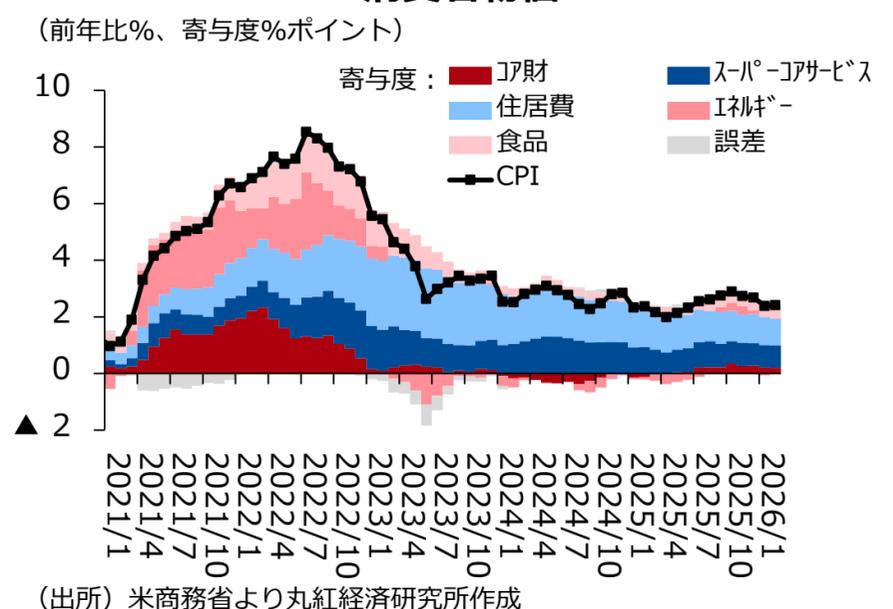
**10～12月期のGDP改定値は下方修正**：2025年10～12月期の実質GDP成長率（改定値）は前期比年率+0.7%と、速報値の同+1.4%から大幅に下方修正された。政府閉鎖による政府支出のマイナス幅が拡大方向で修正され、個人消費と設備投資も下方修正された。25年通年は前年比+2.1%（改定前同+2.2%）と下方修正されたが、25年中のトランプ関税の影響は限定的という結果に。

**先行きはイラン情勢を受けたインフレの顕在化に注意**：2月の消費者物価指数（CPI）は前年比+2.4%、変動の大きいエネルギー・食品を除くコアCPIは同+2.5%と、いずれも伸び率は前月と変わらず。3月のミシガン大学消費者信頼感指数はわずかな低下にとどまったが、調査期間から判断してイラン情勢の混迷が十分に反映されていない。先行きはイラン情勢を受けた原油価格の上昇が米国内でもインフレ圧力を高め、消費マインドを一段悪化させるとともに、金融政策の制約要因として浮上してくると考えられる。さらに、エネルギー価格の上昇が長期化し、高インフレが定着する場合、賃上げ圧力の増大が新たなコストプッシュ要因となりうる点にも注意が必要。

### ▽実質GDP成長率



### ▽消費者物価



## 中国経済

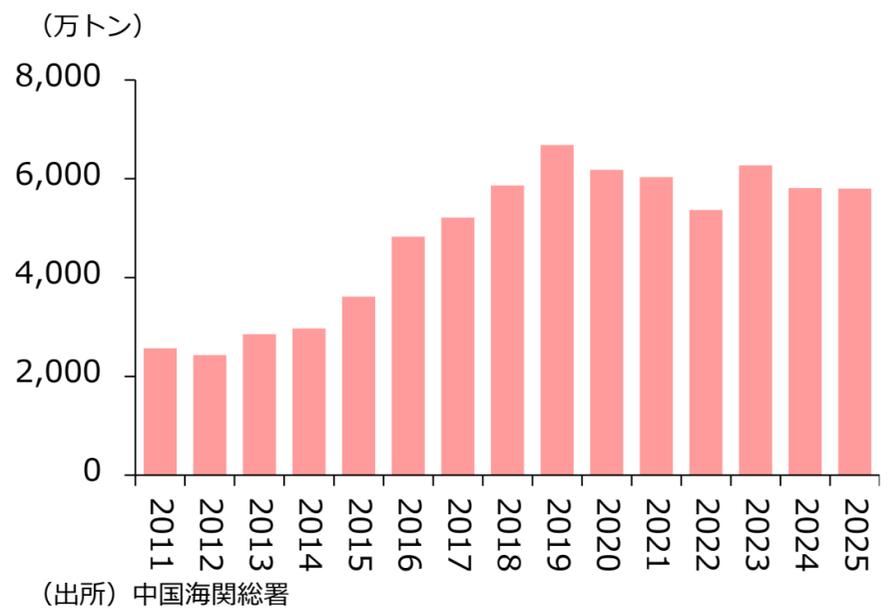
上席主任研究員 李 雪連

**記録的なガソリン値上げ・石油製品輸出停止**：中国政府は、イラン情勢の緊迫化に伴い、国内で燃料不足が生じる可能性に備えるため、3月に入り矢継ぎ早に各種の措置を講じている。10日には、レギュラーガソリンの販売価格を1リットル当たり約0.5元引き上げ（ウクライナ戦争直後に記録した値上げ幅に迫る水準）、7.6元程度とした。中国は、国内で消費する原油の約7割を輸入に依存し、このうちイラン産を含む中東産は消費全体の約4割を占める。中国のガソリン価格は市場連動型だが、行政裁量下にあり、供給懸念が深まる中、価格を引き上げることで需要を抑制しようという狙いがあるとみられる。また、中国政府は12日から、石油製品の輸出を停止したと報じられた。すでに3月初めには、石油製品輸出に関わる新規契約の停止だけではなく、既契約でも船積み停止が要請されたという。中国は、航空燃料やガソリンを中心に、年間約6,000万トンの石油製品（世界輸出の約5%）を輸出。輸出先はアジア向けが圧倒的に多いほか、航空ハブとなる中東向けの航空燃料輸出も多い。今回の禁輸措置を受け、国際的な石油製品需給のひっ迫が一段と深刻化する可能性がある。

### ▽レギュラーガソリンの小売価格



### ▽石油製品輸出量



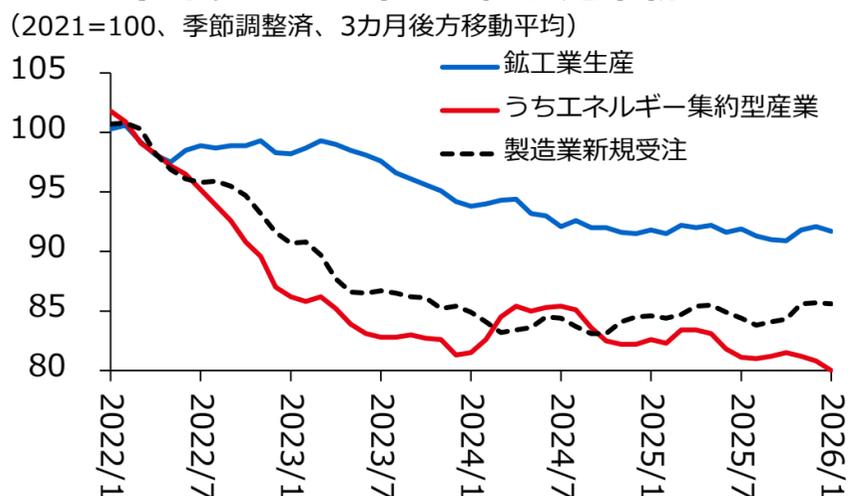
## 欧州経済

上席主任研究員 堅川 陽平

**鉄鋼や化学品産業への逆風強まる恐れ**：ドイツの1月の鋳工業生産は前月比▲0.5%、新規受注も同▲11.1%と減少した。後者では前月の大口受注急増の反動減が出たが、それを除いても同▲0.4%と減少。単月では減少だが、生産・受注ともインフラ・防衛関連などの需要増を追い風に、昨年後半以降の回復基調はおおむね保たれていたと評価できる。他方、3月以降は中東情勢緊迫化による天然ガス価格高騰や原材料供給減の負の影響が、特にエネルギー集約型産業で顕在化する公算。

**EUの産業政策に不満の声も**：EU域内のエネルギー集約型産業にとってエネルギーコスト上昇は競争力を損ねる重要課題だが、EUが発表済みの政策は低炭素電源や送電網への投資など長期的対策が中心で即効性に乏しい。一部の加盟国は中東情勢に伴う電力・ガス料金上昇への懸念から、産業界の炭素コスト負担を引き下げするため、排出量取引制度の緩和など臨時措置を要求。各国レベルでは電力の補助金や減税を導入・検討する動きも。今月初旬には、公共調達などでEU産低炭素製品を優遇する産業加速法案が公表されたが、鉄鋼では域内供給能力が十分でないとの判断からEU原産要件は課されず。業界からは支援策として不十分との声も上がるなど、先行きに対する見方は厳しい。

### ▽ドイツの鋳工業生産／製造業新規受注



(注) 製造業新規受注は大口受注を除く。  
(出所) ドイツ連邦統計局より丸紅経済研究所作成

### ▽エネルギー集約型産業に関連するEUの最近の政策

- 脱ロシア産化石燃料依存／対ロシア制裁**  
ロシア産液化天然ガス（LNG）の輸入が今年4月下旬から、パイプライン経由の輸入は6月中旬から、段階的に禁止される予定。
- 炭素国境調整措置（CBAM）**  
今年初めから本格適用されているCBAMに関し、足元の天然ガス価格高騰を受け、同下流製品の肥料に対する適用の一時免除を求める声がある。
- 排出量取引制度（EU-ETS）**  
無償排出枠（企業の炭素コスト減免に寄与）の削減ペースの緩和や制度の抜本的見直しを求める声も。欧州委が今年7月までに改正案を公表予定。
- 鉄鋼緊急輸入制限（セーフガード）／鉄鋼関税**  
2018年7月より時限的措置として（最大8年間）適用されている鉄鋼セーフガードに代わる後継の恒久的措置（追加関税）を導入予定。
- 産業加速法案（IAA）**  
欧州委の原案によると、将来的に域内の公共調達や公的支援の対象となる建築物や自動車で使用される鋼材の25%を低炭素鋼とする要件が課されるが、電気自動車や電池などに課されるEU原産要件が鉄鋼には課されず。  
(出所) 欧州委員会、各種報道などより丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

**伊勢 友理 (Yuri Ise)**

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年から丸紅経済研究所。2024年から25年に日本経済研究センターに出向（マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析）。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

**浦野 愛理 (Airi Urano)**

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

**李 雪連 (Xuelian Li)**

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

**堅川 陽平 (Yohei Katakawa)**

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済全般、欧州全般、通商政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。